



インスピレーションになるろ



長井ロータリークラブ



Weekly report

国際ロータリー会長 パリー・ラシン

長井ロータリークラブ会長	遠藤 伴明	第2800地区ガバナー	上林 直樹
幹事	那須 修	第6ブロックガバナー補佐	高橋 眞己
例会日	毎週火曜日 12:15~13:15	例会場	タスパークホテル TEL0238-88-1833
事務局	長井商工会議所内 TEL0238-83-2047	URL	http://www.nagai-rc.jp
E-mail	info@nagai-rc.jp	会報委員	(横澤寿彦 伊藤克也 村田 剛 中島 浩 土屋茂樹)

## 【2月・特別月間】平和と紛争予防・紛争解決月間

例会報告 No.21 (通算 第2774回) 2019年(平成31年)2月5日(火)号

## 次回例会(2月12日)

◎休会 11日(祝日・建国記念日)による

## 次々例会(2月19日)

◎ファイヤーサイド・ミーティング  
(中央会館・PM6:00)

## 前回例会の報告

## (ゲスト・ビジター紹介)



ゲスト

社会保険労務法人  
堀越事務所  
代表社員 所長  
堀越 俊一郎氏



ビジター

白鷹RC会長  
三浦 信英氏

## 会長の時間(挨拶)

会長 遠藤伴明

こんにちは、先週は当クラブが後援している英語弁論大会があり、そちらに副幹事の土屋さんと出席のため例会を休みましてすみませんでした。今回で45回



目となる英語弁論大会ですが、参加者は中学生が16名、高校生が3名の参加の大会でした。スピーチの部の参加者は誰もおらず全員が暗唱の部での参加でした。開会の30分前に会場に行きましたら参加する生徒たちが壇上に立ちその下から担

当の先生方が発表前の最後のチェックをしているところすごい熱気を感じました。そして開会式が始まると生徒たちは関係者の人たちの話は耳に入らない様子で、少しうつつむき加減で覚えた英文を忘れないよう一生懸命心の中で繰り返しつつぶやいているように見えてとてもほほ笑ましかったです。この45回続けてきた長井ロータリー杯英語弁論大会ですが、代表の小国中学校の八木先生から話を伺うと秋に行われる西置賜地区英語弁論大会に向けて生徒たちが自分の力を試す重要な大会で、それを後援していただいている長井RCさんには大変感謝しているとのことでした。私もこの大会は、県大会や東北大会といった次に繋がる大会ではないが、生徒たちが自分の力を試し自信をつける意義のある大会であると出席して感じてきたところだったのですが、大会後、数日してから八木先生より電話がありまして長年冬の大会として後援してもらっていた大会を秋の大会に切り替えてもらえないかとのことでした。その理由は今まで秋の大会を支援してもらっていた団体より今年度で支援を打ち切らせてもらいたいと言われたようで何とか当クラブにそのようお願いできないかとの事でした。私としては先ほど行った

理事会でも話をしましたが、何とか二大会を当クラブで支援できないかと考えています。この件は継続協議となりますので結果が出ましたら皆さんにご報告します。その時にはどうかご理解くださいますようお願いいたします。

**幹事報告**

幹事 那須 修



- 第14回理事会報告について
  - ・3月プログラム承認
- 2月19日 ファイヤーサイド・ミーティング出席案内
- 早退届 渡部堅一会員（会議打合せのため）

**委員会報告**

- 第6ブロックIM開催ご案内（白鷹RC 三浦信英会長）
  - 日時：4月28日（日）
  - PM1 時開会点鐘
  - 会場：パレス松風
  - 講演：演題 「ロータリーから学ぶこと」
  - 講師国際ロータリー理事 石黒慶一氏
  - ミニコンサート：白鷹中学吹奏楽



○プログラム委員会

3月プログラムについて  
（委員長 大道寺信）



3月5日（火） PMO:15	タス 例会場	クラブフォーラム(次年度例会の持ち方等)
3月12日（火）	タス 例会場	ゲスト卓話 長井市長内谷重治氏
3月19日（火）	休会	21日(祝日・春分の日)による
3月26日（火） PMO:15	タス 例会場	ゲスト卓話 長井青年会議所 理事長 小関幸一氏

○会報委員会

（委員長 横澤寿彦）

本日1月分会報を配布しております。情報入手はHPであります。活動記録の一端として印刷しました。



（例会光景）



**ニコニコBOX**

尾形和夫会員

- ・白鷹RC三浦会長  
IMよろしくお願ひします。
- ・遠藤伴明会長  
堀越様、三浦様を歓迎して。
- ・伊藤克也副会長  
堀越様、三浦様を歓迎して。
- ・那須修幹事  
堀越様、三浦様を歓迎して。
- ・横澤寿彦会員  
堀越先生、卓話有難うございます。
- ・小笠原信吾会員  
堀越先生を歓迎して。
- ・栗田正彦会員  
堀越さんを歓迎して。
- ・村田 剛会員  
堀越先生を歓迎して



BOX ありがとうございます。

本日金額； 10,000 円  
累計金額； 168,500 円  
（達成率 24.1%）

**出席報告**

次回報告

（本日の食事）



(ゲスト卓話)

長井ロータリークラブ 会長 長井

2017年12月26日

働き方改革関連法の概要と企業の対策について

社会保険労務士法人 明徳事務所  
代表社員/部長 堀越 俊一  
03-5561-1111



(資料抜粋掲載)

1 なぜ今 働き方改革なのか？

- アベノミクス成長戦略の一環
- 第一幕（非正規労働者対策・長時間労働の是正）
- 第二幕（70歳雇用延長）

働き方改革関連法の改正趣旨

長時間労働を抑制するとともに、労働者がその健康を確保しつつ、創造的な能力を発揮しながら効率的に働くことができる環境を整備するため、労働時間制度の見直しを行う等の改正が行われた。

ポイント I

非正規雇用対策 (雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保)

同一企業内における正規雇用と非正規雇用の間にある不合理な待遇の差をなくし、どのような雇用形態を希望しても「納得」できる働き方とする

ポイント II

長時間労働の是正 (労働時間法制の見直し)

働きすぎを防止し、労働者の健康を守り、多様な「ワーク・ライフ・バランス」を実現する

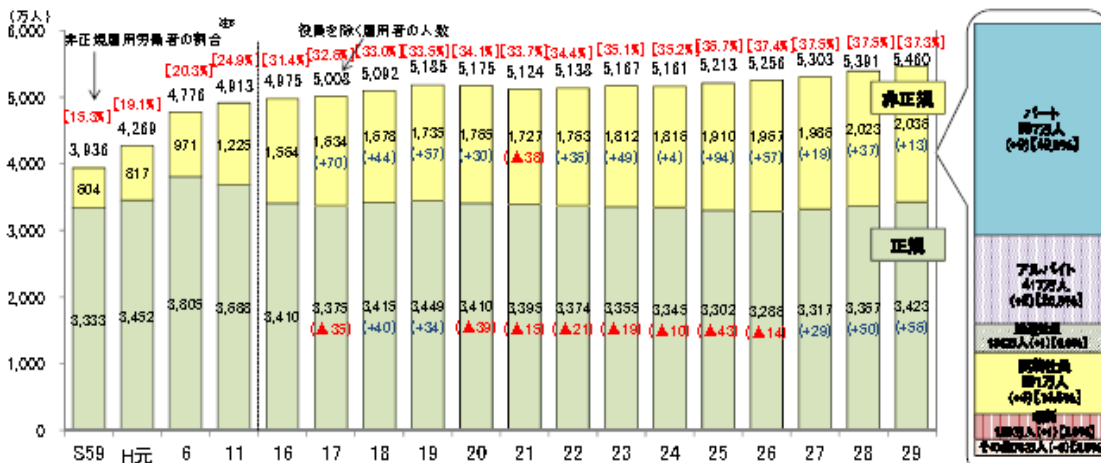
Copyright © 2017

3

「非正規雇用」の現状と課題

【正規雇用と非正規雇用労働者の推移】

- 非正規雇用労働者は、平成6年から以降現在まで緩やかに増加しています(役員を除く雇用者全体の37.3%・平成29年平均)。
- 正規雇用労働者は、平成6年までの間に緩やかに減少していましたが平成27年については8年ぶりに増加し、3年連続で増加しています。



非正規労働者は  
増えている  
(H29 37.3%)

(資料出所)平成11年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)長期時系列表9、平成16年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)長期時系列表10  
(注)1)平成17年から平成21年までの数値は、平成22年国勢調査の確定人口に基づく推計人口の切替による速反集計した数値(割合は除く)。  
2)平成22年から平成28年までの数値は、平成27年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)の切替による速反集計した数値(割合は除く)。  
3)平成23年の数値・割合は、投票3票の補充推計値を用いて計算した値(平成27年国勢調査基準)。  
4)雇用形態の区分は、効め先での呼称によるもの。  
5)正規雇用労働者:効め先での呼称が「正規の従業員・従業員」である者。  
6)非正規雇用労働者:効め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。  
7)割合は、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の合計に占める割合。

長時間労働が解消されない結果

平成3年電通事件

平成3年8月27日に、大丁広告代理店電通に入社して2年目の大塚一郎さん（当時24歳）が、自宅で自殺した。大塚さんの1ヶ月あたりの残業時間は147時間にも及んだとされる。遺族は、会社に申し渡された長時間労働によりうつ病を発症したことが原因であるとして、会社に損害賠償請求を起こした。平成12年の判決で**安全配慮義務違反**が認定され、賠償金1億6800万円を命じられた。

判決では、**通常で上着から靴の中に注がれたビールを飲むよう強要された**り、**靴のかかとでたたかれる**などの事実も認定された。



(象徴的出来事)  
電通事件

- ・民事事件
- ・労基法違反
- ・刑事事件



平成27年電通事件

東大文学部を卒業後、前年4月に電通に入社したばかりの高橋まつりさん（当時24歳）が、過労でうつ病を引き起こし、平成27年12月25日に同社の社員寮から飛び降り自殺した。発症前の1ヶ月の残業は約105時間に達しており、平成28年9月に労災認定された。平成29年1月に当時の石井善社社長が引責辞任。平成29年4月、法人としての電通と上野ら本支社幹部を**労働基準法違反の容疑で書類送検**し、同年10月電通は**罰金50万円の有罪判決**を受けた。

長時間労働削減の監督強化

長時間労働削減対策の取組状況（監督指導等による労働条件の確保）

参考資料1

1. 長時間労働が行われている事業場に対する監督指導の徹底

- **【平成27年1月～平成28年3月】月100時間超の残業が行われているすべての事業場等に対する監督指導**

【主な取組状況】			
実施事業場 【平成27年4月～平成28年3月】	労務条件確保命令違反 が認められた事業場	違法命令書やその他 【※】	命令不処置等
10,185事業場	7,798事業場 (76.6%)	5,775事業場 (56.7%)	928事業場 (9.7%)
- **【平成28年4月～】月残業100時間超から**80時間超**へ監督対象を拡大**  
※ 労務条件確保命令違反が認められた事業場は、労働時間削減を促すよう指導が行われている事業場に要請的に対応

2. 過重労働解消キャンペーンの重点監督

- **【平成27年11月】「適量労働解消キャンペーン」期間中に、集中的に重点監督を実施**  
5,031事業場に対し重点監督を実施し、3,718事業場（73.9%）に改善を指導

3. 監督指導・捜査体制の強化

- **【平成27年4月～】適量労働事案に対する特別チーム「適量労働異議特別対策班（かどく）」の新設**  
→ 東京労働局・大阪労働局に設置（これまで、全国展開する5企業について重点指導を実施）  
（東京かどく：小売業（27年7月、28年1月）、大商かどく：飲食業（27年8月、28年9月）、小売業（平成28年10月）
- **【平成28年4月～】本省に「適量労働異議特別対策班」を新設。47局において、「適量労働特別監督監理官」を新たに任命**  
→ 本省に1府1県を合わせて広域機動的な指導体制。労働局において長時間労働に関する監督指導等を専門とする担当官を任命

4. 企業名公表制度の創設

- **【平成27年5月～】社会的に影響力の大きい企業が、違法な長時間労働を複数の事業場で行っている場合に企業名を公表**  
公表事業：小売店等の複数事業場（本社：千葉）（平成28年5月）

5. 情報の提供・収集体制の強化

- **【平成26年9月～】平日夜間・土日に、労働条件に関する電話相談窓口「労働条件相談ほっとライン」を設置**  
平成27年4月～平成28年3月 相談：29,124件 平成28年4月～9月 相談：15,149件
- **【平成27年7月～】インターネットによる「労働条件に係る違法の疑いのある事業場情報」監視を実施**  
→ インターネット上の求人情報等を監視・収集し、労働局等監督官による監督指導等に活用  
平成27年7月～平成28年3月 通報：407件うち145件に監督指導（平成28年9月末現在） 平成28年4月～9月 通報：345件うち52件に監督指導（平成28年9月末現在）

6. 取引の在り方や業界慣行に踏み込んだ取組等

- **【平成28年6月～】中小企業庁・公正取引委員会への通報制度の拡充**  
→ 長時間労働の改善として親事業者の下流事業者の改善が促される場合に、中小企業庁・公正取引委員会に通報

特捜（かどく）新設

企業名公表

2. 働き方改革関連法の対応のスケジュール

2019年は 祝日扱い4日 有給5日 休日増

2019年の国民の祝日への対応

第●●条(休日)  
 休日は次のとおりとする。  
 (1) 毎週土曜日と日曜日  
 (2) 「国民の祝日に関する法律」に定める日  
 (3) 夏季休日 8月に2日間  
 (4) 年末年始休日 (12月29日から1月3日まで)  
 (5) その他会社が休日と定めた日

【例えば】

労働協定により  
 年次有給休暇の計画的取得で  
 休み（休暇）とする。

第●●条(休日)  
 休日は次のとおりとする。  
 (1) 毎週土曜日と日曜日  
 (2) 「国民の祝日に関する法律」に定める日、のうち会社は指定する日  
 (3) 夏季休日 8月に2日間  
 (4) 年末年始休日 (12月29日から1月3日まで)  
 (5) その他会社が休日と定めた日

第▲▲条(年次有給休暇)  
 5 会社は、従業員代表との協定を締結して、各従業員に付与された年次有給休暇のうち5日を越える部分について計画的に取得させることができる。  
 6 1年間に10日以上年次有給休暇を取得できる従業員については、会社は毎年そのうちの5日の年次有給休暇について時季を指定して取得させる。ただし、従業員からの請求により使用した日数および積算の計画的取得によって使用した日数は5日から除く。



施行日 中小企業用早見表

法律名	改正項目	中小企業の施行日
労働時間短縮促進法 (日 雇用短縮法)	法律名改称、目的規定、基本の理念、国の役割 基本方針の策定	2018年7月6日から 施行済み
労働基準法	年次有給休暇の年5日取得期間	2019年4月1日
	フレックスタイム制の適用期間が3ヶ月に延長 高度プロフェッショナル制度の導入	
労働時間等設定改善法	勤務間インターバル制度導入の努力義務 企業単位での労働時間等の設定改善への取組促進 (労働時間等設定改善企業委員会設置)	2019年4月1日
労働安全衛生法	産業医・産業保健機能強化 医師による面接指導制度の拡充	2019年4月1日
じん肺法	すべての労働者の健康診断時間の延長義務	
労働基準法	結核外労働の上限規制	2020年4月1日
パート・有期労働法 (親行 P・有期労働法、労働契約法)	双一労働同一賃金（均等・均等待遇に関する規定） 待遇に関する説明義務。	2021年4月1日
労働基準法	月60時間超の割増賃金率の適用除外措置の廃止	2023年4月1日
労働基準法	適用除外業務等（自動車運転業務・建設事業・医師等）への上限規制適用措置の廃止	2024年4月1日

### 3 働き方改革関連法の概要

#### (1) 年次有給休暇の年間5日の取得義務 (2019年4月1日～)

年休付与の要件 6ヶ月以上継続勤務  
所定労働日数の8割を勤務

【1週5日以上勤務する労働者】

勤続年数 付与日数	0.5年未満	0.5年	1.5年	2.5年	3.5年	4.5年	5.5年	6.5年以上
	0日	10日	11日	12日	14日	16日	18日	20日

【1週4日以下かつ所定労働時間が30時間未満勤務の労働者】

所定労働日数	1年間の 所定労働日数	0.5年未満	0.5年	1.5年	2.5年	3.5年	4.5年	5.5年	6.5年以上
4日	180日～216日	0日	7日	8日	9日	10日	12日	13日	15日
3日	171日～180日	0日	5日	6日	6日	8日	9日	10日	11日
2日	173日～177日	0日	3日	4日	4日	5日	6日	6日	7日
1日	181日～172日	0日	1日	2日	2日	2日	3日	3日	3日

#### ポイント

1. 原則10日以上の年次有給休暇を取得できる労働者については、使用者は毎年そのうちの5日間の年休について時季を指定して取得させることが義務付けられる。ただし、労働者の時季指定や計画年休によって与えた日数はその「5日間」から減られる。

#### 年休の取得方法

- ① 労働者が、取得の時季を指定する方法 ⇔ 時季変更権（従前）
  - ② 年休の計画付与の順定に基づき、労使協定により取得の時季を指定する方法（従前）
- プラス
- ③ 使用者が、取得の時季を指定する方法 ー ただし、あらかじめ労働者の意見を聴取し尊重すること。

※「年休管理台帳」の作成が義務付けられる。

年休は  
会社の義務

#### (1) 年次有給休暇の年間5日の取得義務 (2019年4月1日～)

年次有給休暇の得難点		対策の考え方
1	年休取得の低さ 年休が取りにくい	① 会社が積極的に取得させる ② 業務閑散期に取らせる
2	従業員間の不公平 年休をドンドン取る従業員と、 会社に付帯して年休を取らない従業員がいる。	③ 勤務カレンダーで指定する ④ 心身をリフレッシュするバカンスとして位置づけ、従業員のやる気を引き立てる
3	年休の意味合い 本来の年休はバカンス、 日本では年休は「有給デケット」に変質している	⑤ 年休はできるだけ消化させる
4	退職時の年休まとめ 取り 未消化の年休を全部使って退職 引継ぎの課題 あいさつの問題	⑥ 退職時の引継ぎ義務の徹底

- ・人材募集に優位
- ・達成したらバカンスを
- ・取得は上位者から

#### 年次有給休暇取得計画表

2019年上半期は、1月・3月・5月に各1日ずつ取得すること。  
※ 上場者から時季を指定すること。繁忙期間（3日～5日、15日～25日）は指定しないこと。

	営業部長 →	伊藤課長 →	植津係長 →	西藤主任 →	小形
1月	11日（金）	7日（月）	10日（水）	29日（火）	8日（水）
3月	12日（火）	7日（水）	8日（金）	26日（火）	27日（水）
5月	13日（月）	7日（火）	10日（金）	28日（火）	7日（水）

#### (1) 年次有給休暇の年間5日の取得義務

とある介護施設

月9休日割  
残業 10時間位  
夜勤手当 1回8,000円

応募が少ない  
理由 休みが少ない！



月9休日  
残業 10時間位  
夜勤手当 1回8,000円

★【休暇】  
年休消化率100%  
計画年休で最低5日、かつ年休取得計画表で7日、合計12日の取得を義務付けする。

応募：  
給与〇〇円でなく、  
年休消化率100%目指す

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
休 日	9休日	10休日	9休日	9休日	9休日	9休日	9休日	9休日	9休日	9休日	9休日	9休日	107日
計画年休	全休割 7日			全休割				夏休割 2日					計画年休 5日
年休取得計画表	取得計画 1日		取得計画 1日		取得計画 1日		取得計画 1日	取得計画 1日		取得計画 1日		取得計画 1日	予定年休 7日
俸 給	100	200	210	200	210	210	210	100	210	210	210	210	2490 80000円 150000円

みなさんの会社もできませんか？

